



2021年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2021年5月12日

上場会社名 株式会社 帝国ホテル
 コード番号 9708 URL <https://www.imperialhotel.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 定保英弥

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 杉山和久

TEL 03-3504-1111

定時株主総会開催予定日 2021年6月24日

配当支払開始予定日

2021年6月25日

有価証券報告書提出予定日 2021年6月25日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期の連結業績(2020年4月1日～2021年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	22,051	59.6	11,710		7,901		14,363	
2020年3月期	54,558	6.6	3,160	37.3	3,495	34.2	2,404	34.8

(注) 包括利益 2021年3月期 14,079百万円 (%) 2020年3月期 2,300百万円 (36.9%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円銭	円銭	%	%	%
2021年3月期	242.13		26.9	10.9	53.1
2020年3月期	40.53		4.0	4.4	5.8

(参考) 持分法投資損益 2021年3月期 9百万円 2020年3月期 41百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
2021年3月期	65,420	46,073	70.4	776.64
2020年3月期	79,572	60,627	76.2	1,021.97

(参考) 自己資本 2021年3月期 46,073百万円 2020年3月期 60,627百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年3月期	8,321	217	474	28,651
2020年3月期	4,748	723	1,008	37,231

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭	百万円	%	%
2020年3月期		8.00		8.00	16.00	949	39.5	1.6
2021年3月期		0.00		4.00	4.00	237		0.4
2022年3月期(予想)								

・次期の配当につきましては、現段階では合理的な業績予想の算定が困難であるため記載しておりません。今後予想の開示が可能となった段階で速やかに公表いたします。

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

・2022年3月期の業績予想につきましては、政府による各種経済対策やワクチン接種に期待感があるものの、新型コロナウイルス感染症の収束時期は不透明であり、現時点では合理的な算定が困難であるため記載しておりません。今後業績予想の開示が可能となった段階で速やかに公表いたします。詳細については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況(1)当期の経営成績の概況(次期の見通し)」をご覧ください。

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 有
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2021年3月期	59,400,000 株	2020年3月期	59,400,000 株
期末自己株式数	2021年3月期	75,988 株	2020年3月期	75,956 株
期中平均株式数	2021年3月期	59,324,027 株	2020年3月期	59,324,053 株

(参考)個別業績の概要

2021年3月期の個別業績(2020年4月1日～2021年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	21,783	59.7	11,354		7,972		14,402	
2020年3月期	54,041	6.8	3,069	37.5	3,394	34.2	2,336	34.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期	242.73	
2020年3月期	39.37	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	63,934	44,912	70.2	756.91
2020年3月期	77,435	59,581	76.9	1,004.12

(参考) 自己資本 2021年3月期 44,912百万円 2020年3月期 59,581百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている将来に関する記述は当社が現在入手している情報及び合理的と判断する一定の前提に基づいており、実績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(追加情報)	12
(継続企業的前提に関する注記)	12
(会計上の見積りの変更)	12
(セグメント情報)	13
(税効果会計関係)	14
(退職給付関係)	15
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16
(開示の省略)	16
4. 個別財務諸表	17
(1) 貸借対照表	17
(2) 損益計算書	19
(3) 株主資本等変動計算書	20

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

(当期の経営成績)

当期におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の世界的な蔓延や緊急事態宣言に伴う経済活動の停滞により企業収益が急激に悪化し、期後半は製造業などを中心に一部持ち直しの兆しもありましたが、総じて極めて厳しい状況となりました。

ホテル・観光業界は特に深刻な打撃を受け、「Go To キャンペーン」などの観光支援策による一時的な浮揚効果もありましたが、渡航制限によるインバウンド需要の消失や、外出・イベントの自粛、飲食店への営業時間短縮要請など過去に例を見ない経営環境となりました。

このような未曾有の状況のもと、当社グループにおきましては、顧客と従業員の安全と安心の確保を最優先課題と捉え、ホテル主催イベントの自粛やレストラン店舗の休業ならびに営業時間短縮など、政府の方針に則った感染防止策を講じるとともに、全従業員に対してマスク着用や手洗い消毒の徹底、罹患リスクを避けるべく在宅勤務や営業縮小に合わせた最小限の出勤体制をとるなど、感染拡大防止に全力で取り組んでまいりました。

また、昨年4月の緊急事態宣言下では、社長を委員長とした「運営再開準備委員会」を設置し、感染防止策やコロナ禍におけるサービス方法を全従業員から募った結果、5,500件近いアイデアが寄せられ、『インペリアルバイキング サール』における新しいオーダーバイキングスタイルの導入などに繋がりました。この他にも、昨年の11月に迎えた開業130周年を記念した各種商品の販売に加え、コロナ禍での「新しい生活様式」に対応した通信販売の積極的な展開や、「新たなホテルの価値」を提供する『サービスアパートメント事業』を本年3月に開始するなど、この難局を乗り越えるべく全社一丸となって努めてまいりました。

しかしながら新型コロナウイルスの影響は甚大であり、当期における当社グループの売上高は、前期比59.6%減の22,051百万円、営業損失は11,710百万円、経常損失は7,901百万円となり、特別損失や法人税等調整額の計上などもあったことから、親会社株主に帰属する当期純損失は14,363百万円となりました。

(セグメント別の概況)

ホテル事業につきましては、客室は、渡航制限や都道府県をまたぐ移動の自粛要請などにより需要が激減、「Go To トラベル」による一時的な回復はありましたが、売上高は前年を下回る結果となりました。

食堂は、東京料理長による趣向を凝らした商品を展開するなど各種販売促進活動に努めましたが、緊急事態宣言に伴う外出自粛や営業時間短縮要請により来客数が大きく減少したことから、売上高は前年を下回る結果となりました。

宴会は、一般宴会は会合やイベントの自粛要請などから取り消しや延期となり、感染防止策を徹底した新しい宴会形式を提案するなど利用促進に努めましたが、大幅な売上減となりました。婚礼も取り消しや延期が相次ぎ、期後半には少人数婚礼を中心に件数は回復傾向に転じたものの全体として売上減となりました。

以上のことなどから、売上高は前期比63.8%減の18,323百万円となり、営業損失は11,844百万円となりました。

不動産賃貸事業につきましては、コロナ禍によるテナント退去により空室率が増加したことなどから、売上高は前期比 4.6%減の 3,748 百万円となり、営業利益は前期比 0.7%増の 2,136 百万円となりました

(次期の見通し)

今後の見通しにつきましては、政府による各種経済対策やワクチン接種に期待感があるものの、新型コロナウイルス感染症の収束時期は不透明であり、企業収益の改善や個人消費の持ち直しには時間がかかるものと予想されます。

ホテル・観光業界におきましても、訪日外国人客や国内宿泊需要の回復には未だ時間を要するほか、企業収益の悪化や会合自粛による宴会利用の減少など、厳しい経営環境が続くものと予想されます。

このような状況のもと、当社グループにおきましては、引き続き顧客と従業員の安全と安心を最優先に感染防止を徹底するほか、東京オリンピック・パラリンピック開催に向けて体制を整えてまいります。

営業面につきましても、巣ごもり需要の拡大に対応した通信販売のさらなる拡充や、国内顧客の利用回復に向けた販売促進を積極的に展開するとともに、経費面におきましても、引き続き全社的なコストの抜本的な見直しや、政府の各種支援策を最大限活用し、収益の確保と雇用の維持にグループ一丸となって注力してまいります。

また、環境への配慮、社会貢献、コンプライアンスなどの ESG (環境・社会・ガバナンス) 活動を推進してまいりましたが、昨年 4 月に従来の「環境委員会」を改め、新たに「サステナビリティ推進委員会」を発足させました。同委員会を中心に SDGs (持続可能な開発目標) の達成に向けて、フードロスの削減、客室などのバリアフリー化、女性活躍の推進などに積極的に取り組み、今後も社会的責任を果たしてまいります。

当社は本年 3 月に「帝国ホテル東京建て替え計画の実施方針」を、本日「京都での新規ホテル計画の実施」を発表しております。現在、ホテル・観光業界は厳しい状況下にありますが、コロナ収束後の将来を見据え、さらなる企業価値向上に全力で取り組み、今後も日本の迎賓館としての使命を全うしてまいります。

2022 年 3 月期の連結業績予想につきましては、上記の通り新型コロナウイルス感染症の収束時期は不透明であり、緊急事態宣言やまん延防止等重点措置の発出される時期やその要請内容、及びそれに伴う経済対策内容等を現時点において適切に予測し、業績への影響を合理的に算出することが困難であるため、記載しておりません。今後、合理的な算定が可能となった段階で速やかに公表いたします。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べて 14,152 百万円減少し 65,420 百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べて 7,622 百万円減少し 36,304 百万円となりました。これは現金及び預金が減少したことなどによるものであります。固定資産は、前連結会計年度末に比べて 6,529 百万円減少し 29,116 百万円となりました。これは減損損失の計上などにより有形固定資産が減少したことなどによるものであります。

流動負債は、前連結会計年度末に比べて 1,723 百万円減少し 4,706 百万円となりました。これは賞与引当金の減少などによるものであります。固定負債は、前連結会計年度末に比べて 2,125 百万円増加し 14,641 百万円となりました。これは建替関連損失引当金の計上などによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べて 14,554 百万円減少し 46,073 百万円となりました。これは親会社株主に帰属する当期純損失の計上などによるものであります。この結果、自己資本比率は 70.4%となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

(単位：百万円)

	前 期 2020年3月期	当 期 2021年3月期	増 減
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,748	△8,321	△13,069
投資活動によるキャッシュ・フロー	723	217	△506
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,008	△474	534
現金及び現金同等物の増減額	4,462	△8,579	△13,042
現金及び現金同等物の期末残高	37,231	28,651	△8,579

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は 28,651 百万円となり、前年同期と比べ 8,579 百万円減少いたしました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動については、税金等調整前当期純損失を計上していることなどから、使用した資金は、前年同期と比べ 13,069 百万円増加し、8,321 百万円の支出となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、得られた資金は 217 百万円となりました。これは定期預金の払戻による収入などによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、使用した資金は 474 百万円となりました。これは主に、配当金の支払いによるものであります。

キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期
自己資本比率(%)	73.2	76.2	70.4
時価ベースの自己資本比率(%)	148.0	113.5	180.7

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、長期に亘る安定的な経営基盤の確保による安定配当の継続を基本方針とし、株主の皆様への利益還元を努めてまいりました。

当期につきましては、新型コロナウイルスの未曾有の世界的感染拡大により多額の欠損を計上いたしました。昨年11月に開業130周年を迎えられましたことは、株主の皆様の厚いご支援のたまものと深く感謝申し上げます。

つきましては、株主の皆様のご厚上に感謝し、当期の期末配当は、減配とはなりますが1株につき4円の予定としております。

次期の配当につきましては、現段階では合理的な業績予想の算定が困難であるため、記載しておりません。今後、予想の開示が可能となった段階で速やかに公表いたします。

また、内部留保資金につきましては、施設環境の充実、競争力のある新商品の開発など安定した成長を継続するために有効に投資する方針であります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、日本国内を中心に事業活動を展開していることから日本基準を採用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	27,231	17,652
売掛金	1,664	1,530
有価証券	13,704	14,302
貯蔵品	624	550
その他	704	2,272
貸倒引当金	△2	△4
流動資産合計	43,926	36,304
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	13,220	11,626
土地	3,113	2,783
建設仮勘定	47	795
その他（純額）	2,265	1,206
有形固定資産合計	18,647	16,412
無形固定資産		
借地権	853	853
その他	332	208
無形固定資産合計	1,186	1,062
投資その他の資産		
投資有価証券	8,045	7,040
敷金及び保証金	3,327	3,300
繰延税金資産	3,312	136
その他	1,126	1,164
投資その他の資産合計	15,812	11,641
固定資産合計	35,645	29,116
資産合計	79,572	65,420

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	619	523
未払法人税等	163	16
未払費用	1,445	1,306
前受金	973	1,066
賞与引当金	1,209	572
その他	2,017	1,221
流動負債合計	6,429	4,706
固定負債		
退職給付に係る負債	6,844	6,893
資産除去債務	987	998
長期預り金	4,564	4,269
繰延税金負債	-	439
建替関連損失引当金	-	2,007
その他	119	31
固定負債合計	12,516	14,641
負債合計	18,945	19,347
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,485	1,485
資本剰余金	1,378	1,378
利益剰余金	57,601	42,763
自己株式	△89	△89
株主資本合計	60,375	45,537
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	669	882
退職給付に係る調整累計額	△418	△346
その他の包括利益累計額合計	251	536
純資産合計	60,627	46,073
負債純資産合計	79,572	65,420

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
売上高	54,558	22,051
材料費	11,474	4,339
販売費及び一般管理費	39,923	29,422
営業利益又は営業損失 (△)	3,160	△11,710
営業外収益		
受取利息	34	33
受取配当金	39	41
持分法による投資利益	41	9
雇用調整助成金	-	3,428
その他	218	296
営業外収益合計	334	3,808
経常利益又は経常損失 (△)	3,495	△7,901
特別損失		
固定資産除却損	3	0
建替関連損失	-	2,007
減損損失	-	1,096
特別損失合計	3	3,104
税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失 (△)	3,492	△11,006
法人税、住民税及び事業税	894	18
法人税等調整額	193	3,339
法人税等合計	1,087	3,357
当期純利益又は当期純損失 (△)	2,404	△14,363
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失 (△)	2,404	△14,363

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
当期純利益又は当期純損失 (△)	2,404	△14,363
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△267	208
退職給付に係る調整額	162	71
持分法適用会社に対する持分相当額	1	4
その他の包括利益合計	△104	284
包括利益	2,300	△14,079
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,300	△14,079

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	1,485	1,378	56,206	△89	58,980	935	△580	355	59,335
当期変動額									
剰余金の配当			△1,008		△1,008				△1,008
親会社株主に帰属する当期純利益			2,404		2,404				2,404
自己株式の取得				△0	△0				△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						△266	162	△104	△104
当期変動額合計	-	-	1,395	△0	1,395	△266	162	△104	1,291
当期末残高	1,485	1,378	57,601	△89	60,375	669	△418	251	60,627

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月1日)

(単位:百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	1,485	1,378	57,601	△89	60,375	669	△418	251	60,627
当期変動額									
剰余金の配当			△474		△474				△474
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△14,363		△14,363				△14,363
自己株式の取得				△0	△0				△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						213	71	284	284
当期変動額合計	-	-	△14,838	△0	△14,838	213	71	284	△14,554
当期末残高	1,485	1,378	42,763	△89	45,537	882	△346	536	46,073

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益 又は税金等調整前当期純損失 (△)	3,492	△11,006
減価償却費	2,658	2,591
減損損失	-	1,096
有形固定資産除却損	3	0
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	0	1
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△15	△637
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△135	49
建替関連損失引当金の増減額 (△は減少)	-	2,007
受取利息及び受取配当金	△74	△74
持分法による投資損益 (△は益)	△41	△9
雇用調整助成金	-	△3,428
売上債権の増減額 (△は増加)	2,149	133
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△34	74
仕入債務の増減額 (△は減少)	△581	△95
未払費用の増減額 (△は減少)	△823	△139
長期預り金の増減額 (△は減少)	△33	△294
差入保証金の増減額 (△は増加)	1	27
建物解体費用引当金の増減額 (△は減少)	△256	-
その他	△82	△1,402
小計	6,227	△11,107
利息及び配当金の受取額	121	111
雇用調整助成金の受取額	-	3,112
法人税等の支払額	△1,600	△439
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,748	△8,321
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	2,000	1,000
有形固定資産の取得による支出	△1,344	△1,280
投資有価証券の取得による支出	△808	△18
投資有価証券の償還による収入	1,000	704
貸付けによる支出	△2	△11
貸付金の回収による収入	2	4
資産除去債務の履行による支出	△41	-
その他	△82	△181
投資活動によるキャッシュ・フロー	723	217
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△1,008	△474
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,008	△474
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	4,462	△8,579
現金及び現金同等物の期首残高	32,768	37,231
現金及び現金同等物の期末残高	37,231	28,651

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(追加情報)

新型コロナウイルス感染症の影響に関して、当社は現時点では、嚴重な対策を実施した上で事業活動を継続しております。

しかし、新型コロナウイルス感染症は経済、企業活動に広範な影響を与える事象であり、また、今後の広がり方や収束時期等を予想することは困難なことから当社は外部機関による分析や情報を踏まえて、今後、2022年3月期の一定期間にわたり当該影響が継続するとの仮定のもと、繰延税金資産の回収可能性等の会計上の見積りを行っております。

これらの仮定の下、当連結会計年度末における繰延税金資産の回収可能性等を検討した結果、税効果会計における企業分類は第3四半期連結会計期間末と同様と判断し、法人税等調整額に3,339百万円を計上しております。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

当社は、2021年3月25日開催の取締役会において、帝国ホテル東京の建て替え計画の実施方針を決定いたしました。これにより、当該固定資産について、耐用年数を残存使用見込期間まで短縮しております。

この変更に伴い、当連結会計年度の減価償却費が92百万円増加し、営業損失、経常損失、及び税金等調整前当期純損失がそれぞれ同額増加しております。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、「ホテル事業」及び「不動産賃貸事業」の事業を営んでおります。

「ホテル事業」は、ホテル事業及びこれに付帯する業務（委託食堂等を含む）をしており、「不動産賃貸事業」は、事業所及び店舗の賃貸管理業務をしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、最近の有価証券報告書（2020年6月26日提出）の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	ホテル事業	不動産賃貸事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	50,649	3,909	54,558	-	54,558
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	20	20	△ 20	-
計	50,649	3,929	54,579	△ 20	54,558
セグメント利益	3,561	2,120	5,682	△ 2,522	3,160
セグメント資産	20,611	5,598	26,209	53,363	79,572
その他の項目					
減価償却費	2,169	339	2,509	149	2,658
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,423	33	1,456	-	1,456

(注) 1 セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配賦していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	ホテル事業	不動産賃貸事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	18,323	3,727	22,051	-	22,051
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	20	20	△ 20	-
計	18,323	3,748	22,072	△ 20	22,051
セグメント利益又は損失 (△)	△ 11,844	2,136	△ 9,708	△ 2,001	△ 11,710
セグメント資産	20,021	5,311	25,332	40,087	65,420
その他の項目					
減価償却費	2,181	284	2,465	125	2,591
減 損 損 失	1,096	-	1,096	-	1,096
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,305	5	1,310	-	1,310

(注) 1 セグメント利益又は損失の調整額は、各報告セグメントに配賦していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

(税効果会計関係)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
繰延税金資産		
未払事業税	24 百万円	0 百万円
賞与引当金	372 "	176 "
退職給付に係る負債	2,109 "	2,017 "
減損損失	742 "	1,028 "
資産除去債務	302 "	305 "
建替関連損失引当金	-	614 "
繰越欠損金	-	2,658 "
その他	319 百万円	271 "
繰延税金資産小計	3,870 百万円	7,072 百万円
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額 (注) 2	-	△ 2,655 "
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	△ 233 百万円	△ 4,280 "
評価性引当額小計 (注) 1	△ 233 百万円	△ 6,936 百万円
繰延税金資産合計	3,637 百万円	136 百万円
繰延税金負債		
有形固定資産	△ 25 百万円	△ 19 百万円
その他有価証券評価差額金	△ 299 "	△ 383 "
未収事業税	-	△ 36 "
繰延税金負債合計	△ 325 百万円	△ 439 百万円
差引：繰延税金資産純額	3,312 百万円	△ 303 百万円

(注) 1. 評価性引当額の変動の主な内容は、税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額の増加であります。

2. 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額

前連結会計年度 (2020年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (2021年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)	合計 (百万円)
税務上の繰越欠損金 (※)	-	-	-	-	-	2,658	2,658
評価性引当額	-	-	-	-	-	△ 2,655	△ 2,655
繰延税金資産	-	-	-	-	-	3	3

(※)税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を設けており、また、総合型確定拠出年金制度（日本ホテル業企業型年金）に加入しております。

なお、連結子会社の2社については、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
退職給付債務の期首残高	6,979 百万円	6,844 百万円
勤務費用	316 "	304 "
利息費用	46 "	45 "
数理計算上の差異の発生額	△ 44 "	△ 85 "
退職給付の支払額	△ 452 "	△ 214 "
退職給付債務の期末残高	6,844 百万円	6,893 百万円

(2) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度	当連結会計年度
勤務費用	316 百万円	304 百万円
利息費用	46 "	45 "
数理計算上の差異の費用処理額	188 "	170 "
確定給付制度に係る退職給付費用	550 百万円	519 百万円

(3) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
数理計算上の差異	233 百万円	255 百万円
合計	233 百万円	255 百万円

(4) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
未認識数理計算上の差異	602 百万円	346 百万円
合計	602 百万円	346 百万円

(5) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表わしております。）

	前連結会計年度	当連結会計年度
割引率	0.7 %	0.7 %

3. 確定拠出制度

当社及び一部の連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度234百万円、当連結会計年度227百万円であります。

(1株当たり情報)

項 目	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり純資産額	1,021円97銭	776円64銭
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失(△)	40円53銭	△242円13銭

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため、記載していません。

1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項 目	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社 株主に帰属する当期純損失(△) (百万円)	2,404	△14,363
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失(△) (百万円)	2,404	△14,363
普通株式の期中平均株式数 (千株)	59,324	59,324

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

重要な会計上の見積り、リース取引、関連当事者情報、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、資産除去債務、賃貸等不動産に関する注記事項につきましては、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

4. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	25,925	16,851
売掛金	1,631	1,504
有価証券	13,704	14,302
貯蔵品	628	554
その他	704	2,181
貸倒引当金	△2	△4
流動資産合計	42,591	35,390
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	13,220	11,626
土地	3,113	2,783
建設仮勘定	47	795
その他（純額）	2,234	1,186
有形固定資産合計	18,616	16,393
無形固定資産		
借地権	853	853
その他	332	205
無形固定資産合計	1,185	1,059
投資その他の資産		
投資有価証券	7,616	6,626
敷金及び保証金	3,327	3,300
繰延税金資産	2,971	-
その他	1,126	1,163
投資その他の資産合計	15,041	11,090
固定資産合計	34,843	28,543
資産合計	77,435	63,934

(単位：百万円)

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	618	523
未払法人税等	153	11
未払費用	1,524	1,325
前受金	973	1,066
賞与引当金	1,151	548
その他	1,948	1,652
流動負債合計	6,369	5,128
固定負債		
退職給付引当金	5,866	6,196
資産除去債務	987	998
長期預り金	4,510	4,218
長期未払金	91	3
繰延税金負債	-	439
建替関連損失引当金	-	2,007
その他	28	28
固定負債合計	11,484	13,893
負債合計	17,853	19,022
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,485	1,485
資本剰余金		
資本準備金	1,378	1,378
利益剰余金		
利益準備金	371	371
その他利益剰余金		
別途積立金	40,141	40,141
繰越利益剰余金	15,621	743
利益剰余金合計	56,133	41,255
自己株式	△75	△75
株主資本合計	58,921	44,043
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	660	868
純資産合計	59,581	44,912
負債純資産合計	77,435	63,934

(2) 損益計算書

	(単位：百万円)	
	前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
売上高	54,041	21,783
材料費	11,379	4,330
販売費及び一般管理費	39,592	28,807
営業利益又は営業損失 (△)	3,069	△11,354
営業外収益		
受取利息	33	32
受取配当金	72	71
雇用調整助成金	-	2,988
その他	217	289
営業外収益合計	324	3,382
経常利益又は経常損失 (△)	3,394	△7,972
特別損失		
固定資産除却損	3	0
減損損失	-	1,096
建替関連損失	-	2,007
特別損失合計	3	3,104
税引前当期純利益又は 税引前当期純損失 (△)	3,391	△11,076
法人税、住民税及び事業税	873	6
法人税等調整額	181	3,319
法人税等合計	1,054	3,325
当期純利益又は当期純損失 (△)	2,336	△14,402

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本							自己株式	株主資本 合計	評価・換算 差額等 その他 有価証券 評価差額金	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金		利益剰余金							
		資本 準備金	利益 準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計					
			別途 積立金	繰越利益 剰余金							
当期首残高	1,485	1,378	371	40,141	14,293	54,805	△75	57,593	927	58,521	
当期変動額											
剰余金の配当					△1,008	△1,008		△1,008		△1,008	
当期純利益					2,336	2,336		2,336		2,336	
自己株式の取得							△0	△0		△0	
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)									△267	△267	
当期変動額合計	-	-	-	-	1,327	1,327	△0	1,327	△267	1,059	
当期末残高	1,485	1,378	371	40,141	15,621	56,133	△75	58,921	660	59,581	

当事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本							自己株式	株主資本 合計	評価・換算 差額等 その他 有価証券 評価差額金	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金		利益剰余金							
		資本 準備金	利益 準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計					
			別途 積立金	繰越利益 剰余金							
当期首残高	1,485	1,378	371	40,141	15,621	56,133	△75	58,921	660	59,581	
当期変動額											
剰余金の配当					△474	△474		△474		△474	
当期純損失(△)					△14,402	△14,402		△14,402		△14,402	
自己株式の取得							△0	△0		△0	
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)									208	208	
当期変動額合計	-	-	-	-	△14,877	△14,877	△0	△14,877	208	△14,668	
当期末残高	1,485	1,378	371	40,141	743	41,255	△75	44,043	868	44,912	